

### Ⅲ 参考：結果の概要

本独自集計の結果は種々の分析に利用できる。集計結果を利用するためには、分析のための準備として、事前にデータの構造を調べておく必要がある。ここでは、そのために参考となるような事例を紹介しておく。すなわち、世帯主の年齢各歳別の世帯数分布をみるとともに、年齢によって変化する消費支出、時系列的にみた消費支出、コーホート別にみた消費支出について概観する。

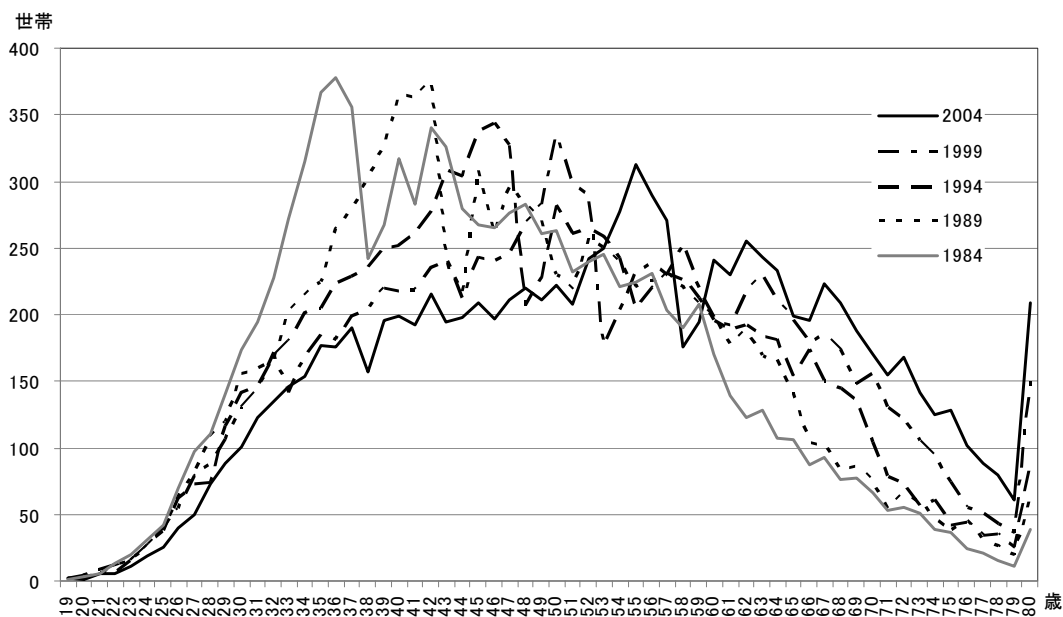
#### 1 二人以上の一般世帯（全世帯）について

##### 1. 1 世帯主の年齢各歳別の世帯数分布

二人以上の一般世帯（全世帯）について、調査年次ごとに世帯主の年齢各歳別の世帯数分布をみると、図1のとおりである。

年齢各歳のためにそれぞれの標本数が少なくなることからばらつきがあり、世帯数分布は滑らかな曲線とはなっていないが、分布の形状の特徴はつかめる。その特徴の

図1 世帯主の年齢各歳別の世帯数分布



注) 19歳は19歳以下を、80歳は80歳以上を集約したものである (以下同じ。)

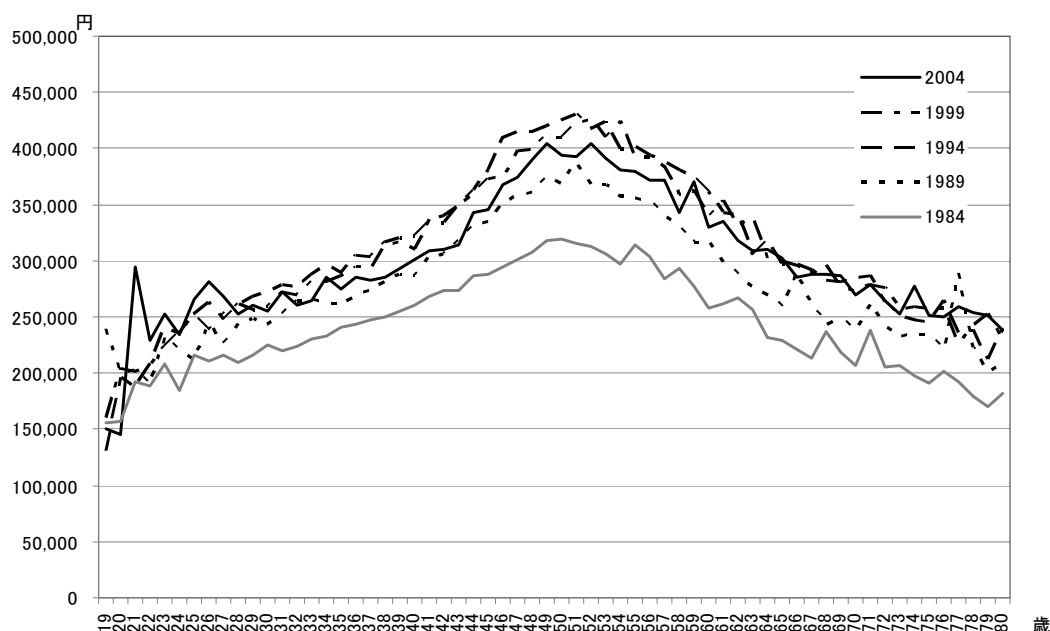
資料) 本書「第1、5、9、13、17表」

1つとして、団塊の世代（出生年が昭和22～24年の世代）が調査年次とともに移動しているのがはっきりとわかる。そのほかには、1984年では若年者の世代の世帯割合が高く、高齢者の世代の世帯割合が低かったが、20年経った2004年では高齢者の世代の割合が高くなっているのがわかる。

## 1. 2 世帯主の年齢各歳別の消費支出

次に、消費構造の特徴をとらえるために、世帯主の年齢各歳別に消費支出をみると、図2のとおりである。

図2 世帯主の年齢各歳別の消費支出



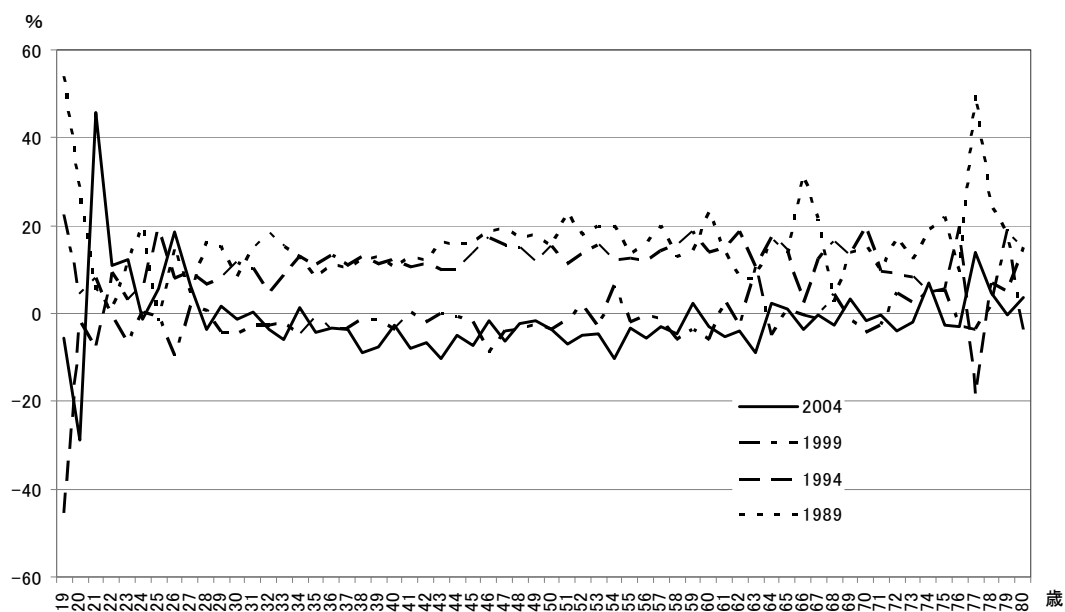
資料) 本書「第1、5、9、13、17表」

消費支出については、20歳前後や70歳代以上で標本数が少ないことによるものと思われるばらつきが目立つが、若年者の世代から年齢が高くなるにつれて増加し、50歳代前半でピークとなり、50歳代後半からは低下しているのが、どの調査年次でも観察される。また、消費支出の水準としては、1984年、1989年、1994年と高くなり、1994年が最も高くなっている。1999年、2004年は低下している。1990年代の収入の伸び悩み、雇用不安、デフレ傾向、世帯人員の減少などが影響しているものと

思われる。

消費支出の増減率をみると、図3のとおりである。図3では、1984年～1989年、1989年～1994年の増加と1994年～1999年、1999年～2004年は0%近傍とほぼ横ばいの状況であることが明確に示されている。

図3 世帯主の年齢各歳別の消費支出の増減



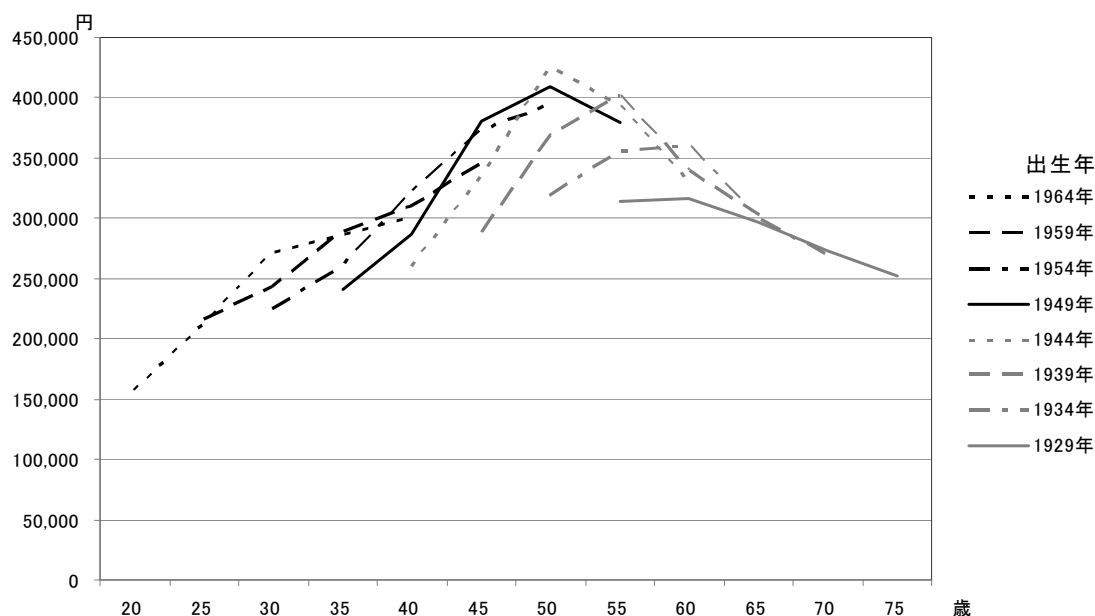
資料) 本書「第1、5、9、13、17表」

### 1. 3 コーホートからみた消費支出

世帯主の年齢各歳別の消費支出をコーホートからみたのが図4である。19歳以下と80歳以上を除く各歳のコーホートが表現できるが、図に表現するには多すぎるので、1984年に20歳、25歳と5歳間隔で55歳までのコーホートのみとしている。

これらのコーホートをみると、出生年1929年、1934年、1939年のコーホートの消費支出は50歳代後半がピークとなっているが、出生年1944年、1949年のコーホートでは、50歳がピークで、55歳では既に減少しているのが分かる。消費行動のパターンが変化しているのか、社会経済情勢の影響を受けて減少しているのかは、詳細な分析をする必要がある。同じ様に、出生年1959年、1964年の若いコーホートは、40歳代、50歳代で消費支出が低くなるような動きを示しているので、今後の動向が注目される。

図4 世帯主のコーホート別の消費支出



注) 凡例の年次は出生年を、横軸の年齢はコーホートの年齢を示している。

例えば、1984年調査時点で55歳の者は1929年生まれである。

資料) 本書「第1、5、9、13、17表」

## 2 二人以上の一般世帯（勤労者世帯）について

二人以上の一般世帯について、全世帯では収入の動きがとえられないので、全世帯のうちの勤労者世帯における実収入と消費支出の動きをみてる。

### 2.1 世帯主の年齢各歳別の世帯数分布

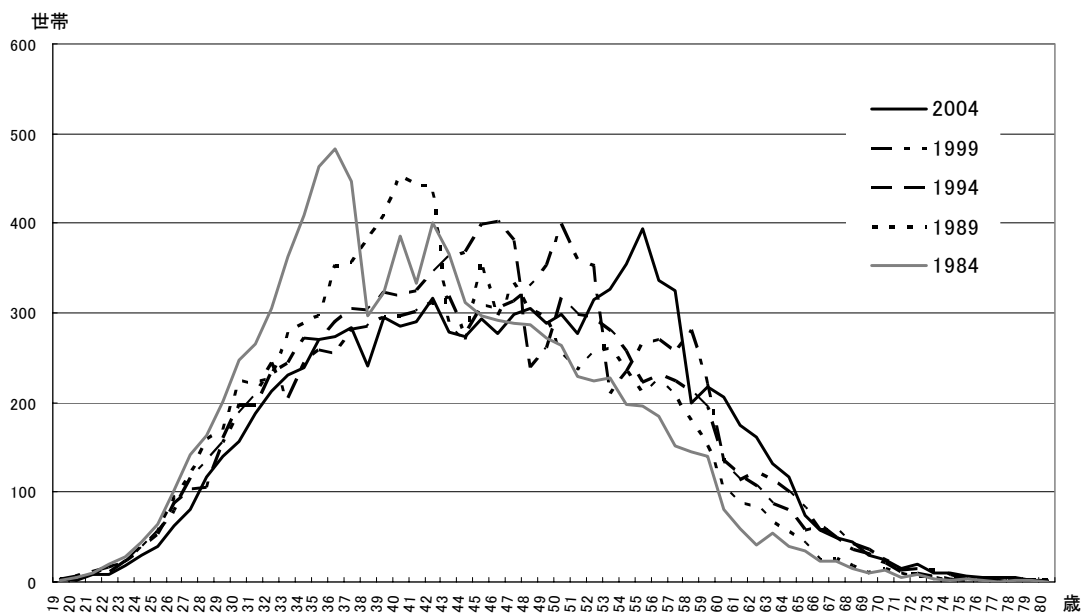
まずは、二人以上の一般世帯（勤労者世帯）の世帯数分布を図5で確認する。図5をみると、基本的には全世帯と同じ形状を示すが、定年などで退職する60歳以上の高齢者世帯の割合は全世帯と違って低くなっているのがわかる。

### 2.2 世帯主の年齢各歳別の実収入と消費支出

次に、二人以上の一般世帯（勤労者世帯）の年齢各歳別の実収入をみると、図6のとおりである。標本数が少ないためにかなりばらつきが目立つ70歳代以上の勤労者世帯を除くと、若年者の世代から50歳代後半にかけて、実収入が増加しているのがわかる。また、2004年については、45歳代後半から50歳代及び60歳代の実収入が5年前に

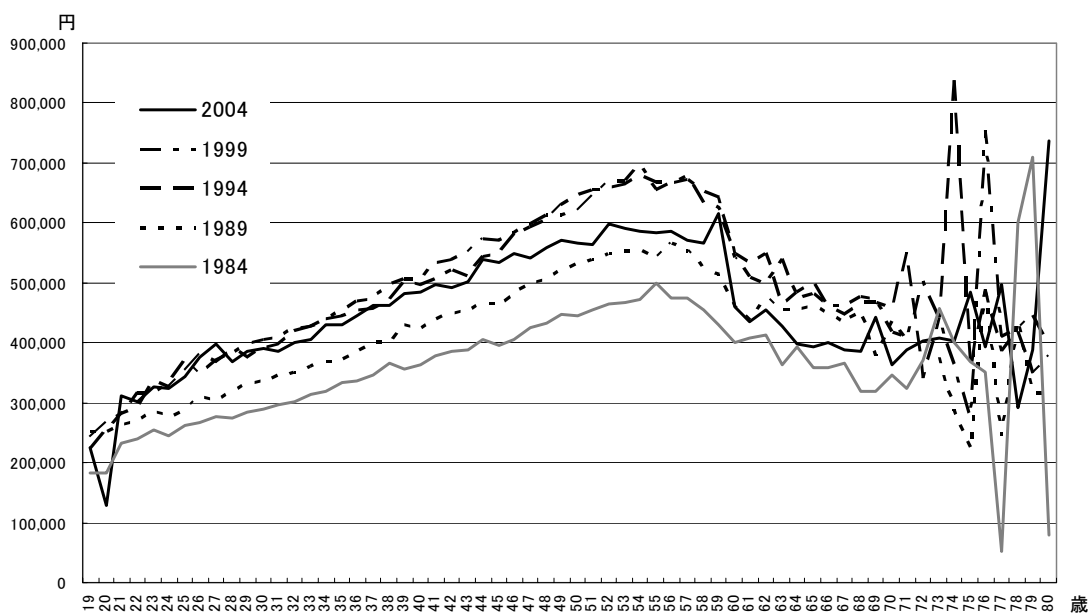
比べて大きく減少しているのがわかる。

図5 世帯主の年齢各歳別の世帯数分布



資料) 本書「第2、6、10、14、18表」

図6 世帯主の年齢各歳別の実収入

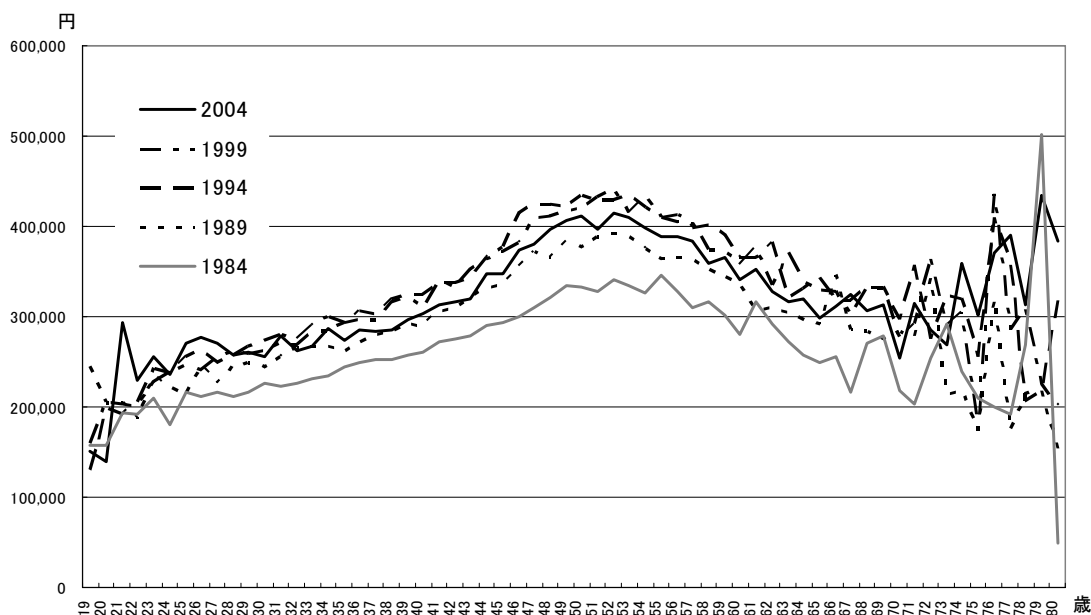


注) 1989年の72歳の実収入には外れ値があるため、図からは72歳の値は除いている。

資料) 本書「第2、6、10、14、18表」

他方、実収入に対して消費支出を年齢各歳別にみたのが図7である。図6と図7から2004年の消費支出の動きを実収入と比較すると、消費支出は実収入よりも若い年代がピークとなっている。収入と支出では、パターンにずれがあることがわかる。また、実収入と同様に1999年、1994年よりも消費支出の水準は低い。45歳代後半から50歳代及び60歳代の実収入ほどの乖離がないとみてとれる。

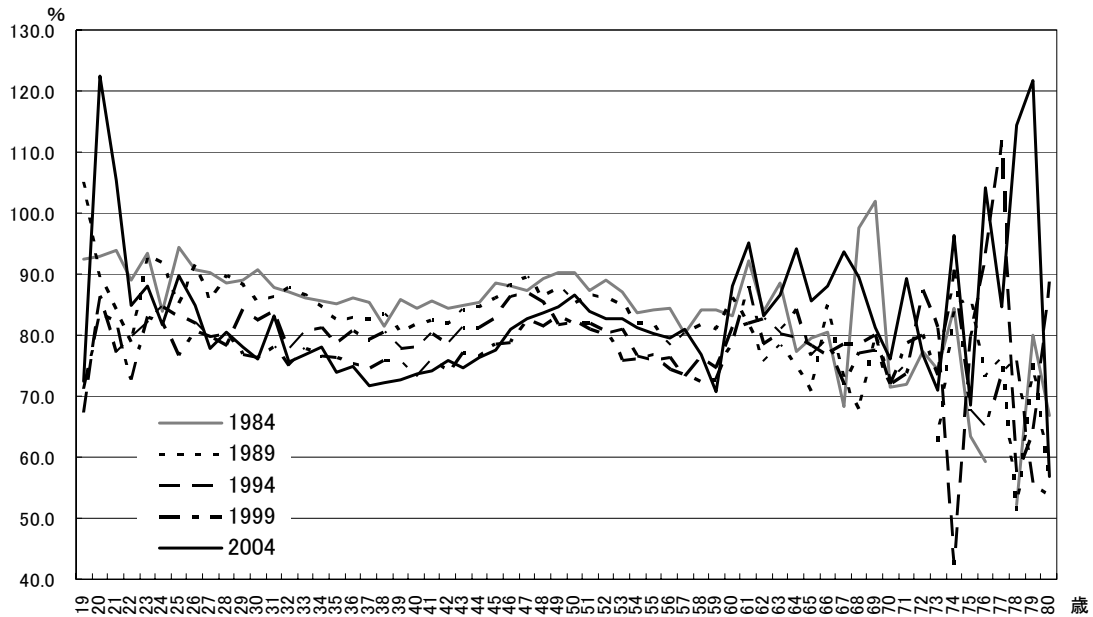
図7 世帯主の年齢各歳別の消費支出



資料) 本書「第2、6、10、14、18表」

実収入と消費支出との関係を平均消費性向としてみたのが図8である。20歳前後と60歳代以上でかなりばらつきがみられるが、通常、雇用者が職を得て、退職するまでの期間でみると、平均消費性向は、20歳代は高く、30歳代にかけて低下し、40歳代から緩やかに上昇し、50歳代前半まで高くなっている。年齢とともに、ライフサイクルに応じて推移しているものとみられる。総じて、1984年の平均消費性向が最も高く、2004年は最も低くなっている。ただし、2004年については、50歳代での平均消費性向は他の調査年次に比べても低くないことがみられる。

図8 世帯主の年齢各歳別の平均消費性向



注) 平均消費性向は、消費支出÷可処分所得（実収入－非消費支出）×100。

資料) 本書「第2、6、10、14、18表」

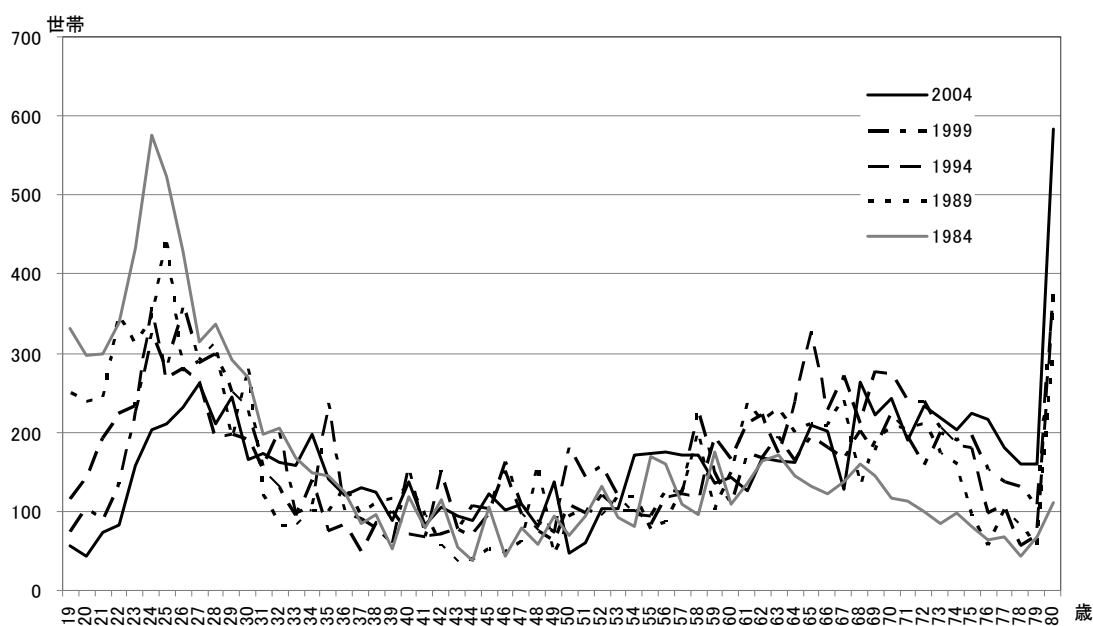
### 3 単身世帯（全世帯）について

これまで二人以上の一般世帯についてみてきたが、単身世帯についても世帯数分布及び消費支出をみる。

#### 3.1 年齢各歳別の世帯数分布

単身世帯（全世帯）の年齢各歳別の世帯数分布は、図9のとおりである。図9をみると、世帯数割合は若年者の世代と高齢者の世代に偏っている。1984年では若年者の世代の割合がかなり高いが、20年後の2004年では高齢者の世代とほぼ同じ割合までになっている。また、1984年では30歳代に入ると割合が急速に低下するが、2004年では30歳前半でも相対的に高い割合となっている。

図9 年齢各歳別の世帯数分布



資料) 本書「第3、7、11、15、19表」

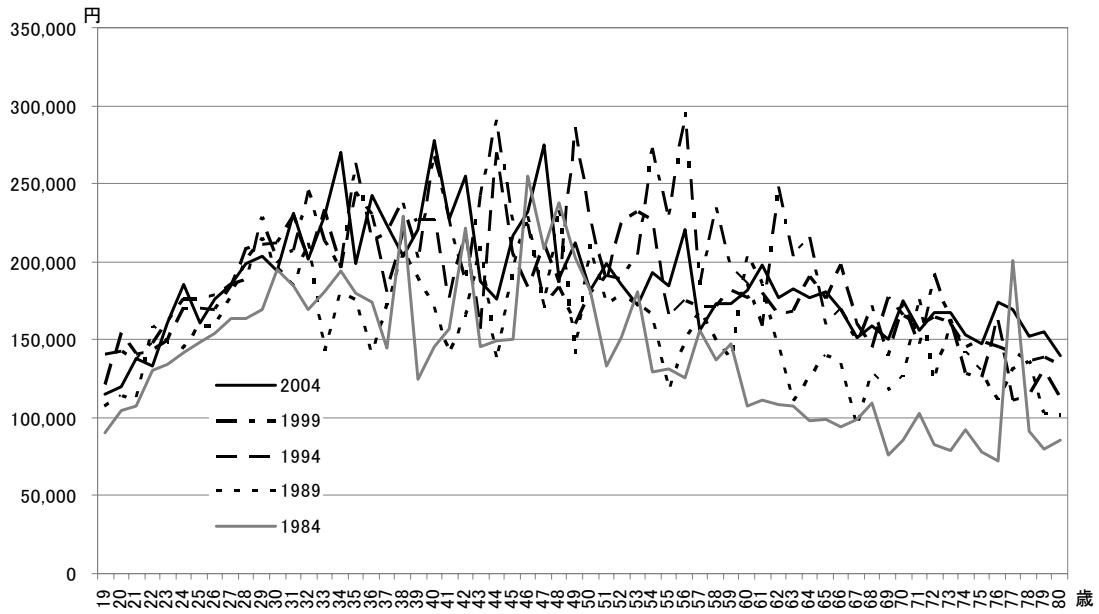
### 3. 2 年齢各歳別の消費支出

単身世帯（全世帯）の年齢各歳別の消費支出については図10のとおりである。単身世帯の調査世帯数が約5千世帯と少ないために年齢各歳では細分化されすぎと思われる。加えて、単身世帯それぞれの消費支出には、そもそもばらつきが大きいとみられる。年齢各歳でみるのは無理があるかもしれないので、年齢をたとえば2歳階級や5歳階級のように集約してみるのが賢明と考えられる。

単身世帯（全世帯）の消費支出を二人以上の一般世帯と同様にコーホートでみたのが図11である。図11をみると、出生年の若い1964年、1959年のコーホートの消費支出の水準が高い傾向にあるようにみえる。もちろん、上述したように年齢各歳でみるのに問題はあるものの、単身世帯の世帯構成も変化している可能性を示唆しているのではないかとと思われる。

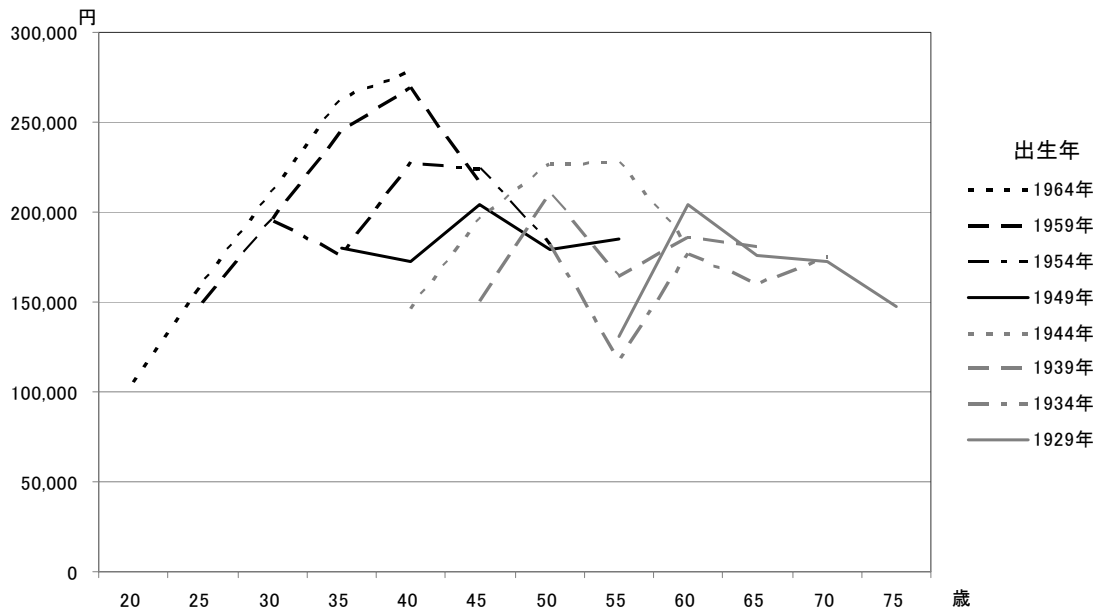


図10 年齢各歳別の消費支出



資料) 本書「第3、7、11、15、19表」

図11 コーホート別の消費支出



資料) 本書「第3、7、11、15、19表」

#### 4 分析する際の留意事項

全国消費実態調査の調査期間は、二人以上の一般世帯の場合は9～11月の3か月間、単身世帯の場合は10～11月の2か月間（ただし、1984年調査は11月の1か月間のみ）であるので、年間の収支とみて分析することには問題がある。収入については勤労者世帯と無職世帯のみが対象で、それ以外の世帯では調査されていないので、収入と支出を組み合わせた分析をする場合に対象データに制約がある。

この調査での世帯主とは、名目の世帯主ではなく、その世帯の家計の主たる収入を得ている人である。消費支出とは、いわゆる生活費であり、税金や社会保険料などの支出は含まれない。実収入とは、勤め先収入や事業収入などの実質的に資産を増加させる収入のことで、預貯金引出、有価証券売却などの資産の減少、あるいは借入金などの負債の増加となる収入は含まれない。

結果表の数値は、調査期間中の収支金額を調査月数で除した1か月当たりの平均値にしている。平均値は整数になるよう四捨五入している。集計では、一般（普通）世帯の場合、2か月しか調査していない世帯の集計用乗率は3分の2に、1か月しか調査していない世帯の乗率は3分の1にしている。単身世帯の場合及び集計世帯数の集計の場合も同様な考え方で集計されている。集計用乗率については、平成11年、16年の単身世帯の場合は比推定済乗率、他はすべて線形推定乗率を用いている。

なお、年間収入調査票が提出されていない世帯については、総務省統計局で推計した年間収入の値（世帯の合計年間収入）を用いて集計している。